

第97期

# 定時株主総会

2026年 6月 26日

 高田機工株式会社

2026年 6月26日に開催した第97期定時株主総会で  
ご説明いたしました「事業報告」及び「対処すべき課題・長期ビジョン」に  
つきまして、内容を書き起こして公表させていただきます。

# 事業報告

「事業報告」について

雇用や所得環境の改善

企業業績の堅調な推移

緩やかな回復基調


不安定な国際情勢

原材料価格・  
エネルギー価格の上昇

**依然として先行き不安定な状況**

事業の経過および成果について

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、企業業績の堅調な推移等緩やかな回復基調を辿りました。一方で、不安定な国際情勢や、円安による原材料価格・エネルギー価格の上昇など、依然として先行き不安定な状況が続きました。



橋梁事業、鉄構事業ともに  
需要に回復が見られず

厳しい受注環境が継続

当業界におきましては、  
橋梁事業、鉄構事業ともに低調に推移した前々事業年度以降、  
需要に回復が見られず、  
当事業年度も厳しい受注環境が継続いたしました。

## 橋梁事業

新設鋼橋の発注量は  
前事業年度から更に減少

受注競争は  
一段と厳しいものとなる

## 鉄構事業

建設コストの高止まり

中断・延期の動き

先行き不透明感は  
ぬぐえない状況

特に新設鋼橋の発注量は前事業年度から更に減少しており、受注競争は一段と厳しいものとなりました。

鉄構事業では、首都圏再開発案件や半導体関連の設備投資など大型案件は数多く計画されておりますが、建設コストの高止まり状況の影響で中断・延期の動きもあり、先行き不透明感はぬぐえない状況であります。

限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開

橋梁事業

複数の大規模工事を受注

前事業年度を上回る

鉄構事業

目標案件の契約が  
次年度以降にずれ込む

前事業年度を上回る

厳しい環境下でも前事業年度実績を上回る受注高を確保

業績回復に向け最低限の結果を残す

このような厳しい環境下ではありましたが、  
橋梁事業・鉄構事業ともに高い受注目標を掲げ、  
限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開いたしました。

橋梁事業では、複数の大規模工事が受注でき、  
わずかながらも前事業年度を上回る受注高を確保いたしました。

鉄構事業では目標案件の契約が次年度以降にずれ込みながらも、  
前事業年度実績は上回りました。

橋梁事業・鉄構事業ともに、目標未達となりましたが、  
厳しい環境下でも前事業年度実績を上回る受注高を確保し、  
次年度以降の業績回復に向けて最低限の結果は残すことができました。

損益面

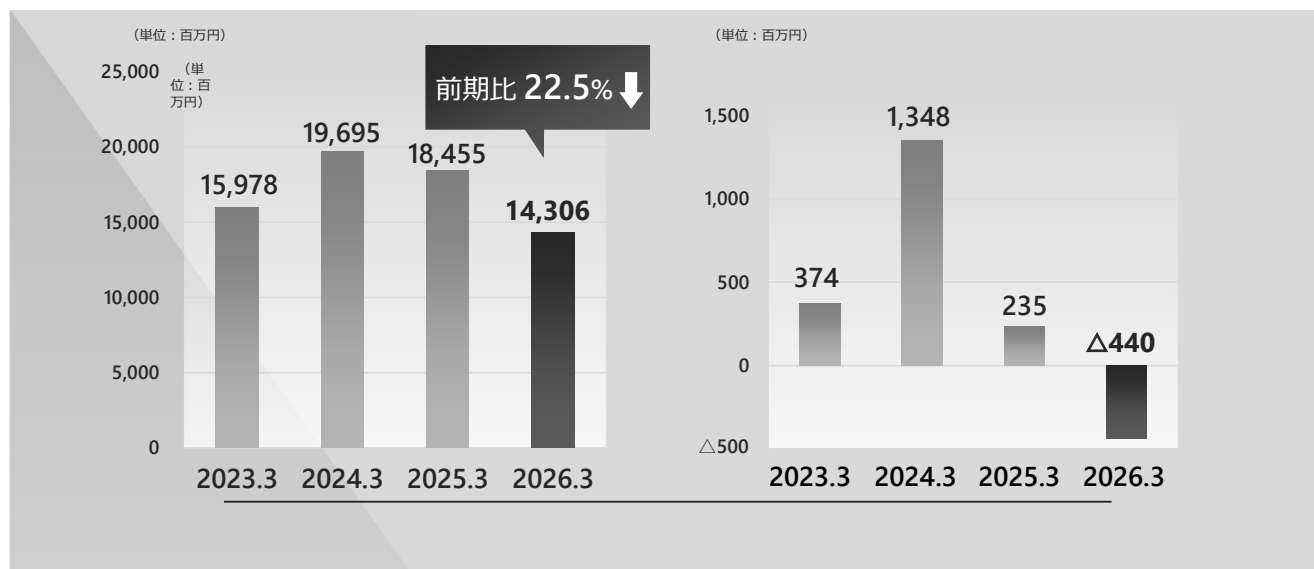
前々事業年度以降の発注量減少の影響

十分な仕事量を確保出来ず

厳しい決算数値となる

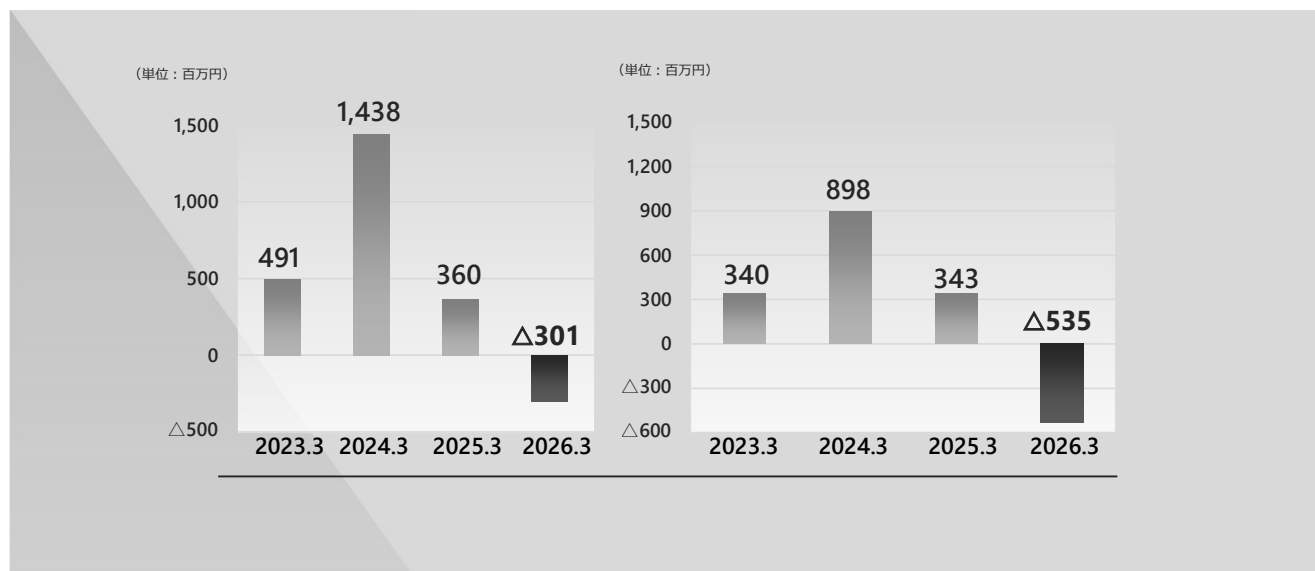
損益面では、前々事業年度以降の発注量減少の影響により、十分な仕事量を確保出来ず、厳しい決算数値となりました。

## 売上高・営業損失



当事業年度の業績につきましては、  
売上高が前期比22.5%減の143億6百万円、  
営業損失は4億40百万円、

## 経常損益・当期純損失



経常損失は3億1百万円、  
当期純損失は5億35百万円となりました。

**売上高** **106億18百万円** 前期比 18.5% ↓

## 主な売上工事

**沖縄総合事務局  
那覇空港高架橋**

**中国地方整備局  
北条JCTランプ橋**

**中部地方整備局  
蓼原高架橋**

**近畿地方整備局  
七間場高架橋**

**阪神高速道路(株)  
上部耐震補強工事**

当事業年度における橋梁事業の売上高は  
前期比18.5%減の106億18百万円となりました。

主な売上工事はつぎのとおりです。

沖縄総合事務局：那覇空港高架橋  
中国地方整備局：北条JCTランプ橋  
中部地方整備局：蓼原高架橋  
近畿地方整備局：七間場高架橋  
阪神高速道路(株)：上部耐震補強工事

## 橋梁事業

受注高

111億37百万円 前期比 1.1% ▲

主な受注工事

大阪府  
大阪モノレール荒本北

近畿地方整備局  
七間場高架橋

近畿地方整備局  
陀仏川橋

近畿地方整備局  
瀬田川大橋歩道拡幅

九州地方整備局  
球磨大橋

当事業年度末の  
受注残高

143億4百万円 前期比 3.8% ▲

受注高は前期比1.1%増の111億37百万円となりました。

主な受注工事はつぎのとおりです。

大阪府：大阪モノレール荒本北  
近畿地方整備局：七間場高架橋  
近畿地方整備局：陀仏川橋  
近畿地方整備局：瀬田川大橋歩道拡幅  
九州地方整備局：球磨大橋

当事業年度末の受注残高は前期比3.8%増の143億4百万円となりました。

売上高

36億87百万円 前期比 32.1% ↓

主な売上工事

大成建設(株)  
品川駅西口A地区新築

大成建設(株)  
Walkプロジェクト

大成建設(株)  
NK-G3ビル建替

鹿島建設(株)  
モノレール浜松町駅

青木あすなろ建設(株)  
木更津(5)格納庫

当事業年度における鉄構事業の売上高は前期比32.1%減の36億87百万円となりました。

主な売上工事はつぎのとおりです。

大成建設(株)：品川駅西口A地区新築

大成建設(株)：Walkプロジェクト

大成建設(株)：NK-G3ビル建替

鹿島建設(株)：モノレール浜松町駅

青木あすなろ建設(株)：木更津(5)格納庫

受注高

41億79百万円 前期比 33.7%▲

主な受注工事

大成建設(株)  
品川駅西口A地区新築

大成建設(株)  
DP八重洲1北

伊藤建設工業(株)  
横手高校体育館

日鉄物産(株)  
東池袋一丁目地区

当事業年度末の  
受注残高

46億62百万円 前期比 11.8%▲

受注高は前期比33.7%増の41億79百万円となりました。

主な受注工事はずぎのとおりです。

大成建設(株)：品川駅西口A地区新築

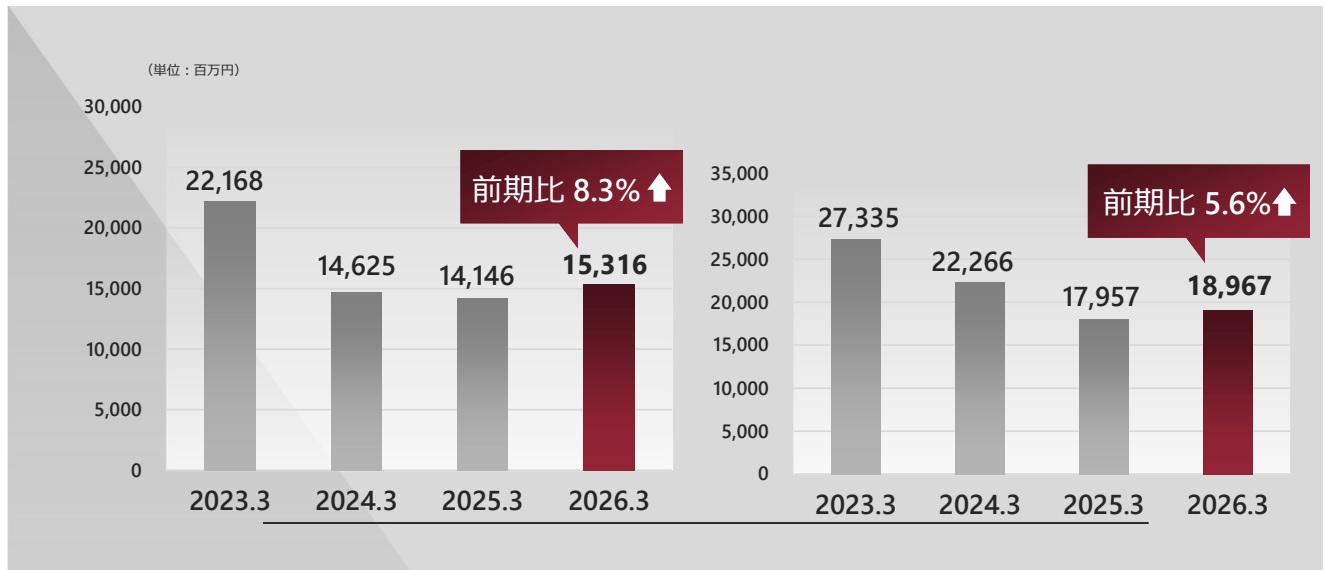
大成建設(株)：DP八重洲1北

伊藤建設工業(株)：横手高校体育館

日鉄物産(株)：東池袋一丁目地区

当事業年度末の受注残高は前期比11.8%増の46億62百万円となりました。

## 受注高



橋梁事業と鉄構事業を合計した結果、  
当事業年度の受注高は前期比8.3%増の153億16百万円、  
受注残高は前期比5.6%増の189億67百万円となりました。

設備投資の状況

**工場の生産性向上のための  
機械設備の更新等**

▶ **総額3億6百万円**

当事業年度における設備投資につきましては、  
工場の生産性向上のための機械設備の更新等のために、  
総額3億6百万円の設備投資を実施いたしました。

## 対処すべき課題・長期ビジョン

「対処すべき課題」および「長期ビジョン」について

※「中期経営計画」および「長期ビジョン」の詳細につきましては、  
当社ウェブサイト等に掲載しております。

## 業績目標（修正）

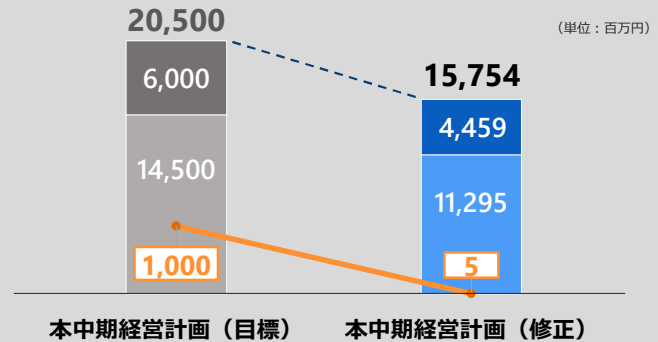
### 2027年3月期の業績予想

売上高 **145**億円

営業利益 **2億20**百万円

当期純利益 **2億20**百万円

### 「中期経営計画2024」数値目標の修正



持続的に成長可能な企業へと進化するため  
長期ビジョン「VISION2035」を策定

橋梁事業における新設鋼橋の事業環境は低迷が続いており、2027年3月期の業績予想は売上高145億円、営業利益2億20百万円、当期純利益2億20百万円と厳しい数字になっております。

このため、「中期経営計画2024」につきましては、策定時の想定と大きく乖離したことを踏まえ、数値目標の修正を開示いたしました。

数値目標については大幅な下方修正となりましたが、会社が目指す姿に向けての戦略は着実に実施を進めており、いかなる経営環境であろうとも、持続的に成長可能な企業へと進化するために、次の10年に向けて会社のありたい姿を示す長期ビジョン「VISION2035」を策定し開示しております。

# 主要戦略および進捗状況

## 1 事業ポートフォリオの高度化戦略

### 事業ポートフォリオの強化

「保全本部」・「空間創造部」  
への経営資源投入が進展

体制構築に一定の目途

### 2026年3月末における受注残高

保全事業

9億30百万円

前期比  
6億20百万円 ↓

生研トラス事業

9億40百万円

前期比  
1億60百万円 ↑

### 2027年3月末 目標

両事業合計 受注残高

50億円以上

「中期経営計画2024」の進捗につきましては、

主要戦略について、  
事業ポートフォリオの強化として設置した「保全本部」および  
「空間創造部」への経営資源投入が進み、  
体制構築に一定の目途がついた状況です。

2026年3月末における受注残高は、  
保全事業について9億30百万円、  
生研トラス事業について9億40百万円となっておりますが、  
2027年3月末時点において、  
両事業合計で50億円以上の受注残高確保を目指しております。

# 主要戦略および進捗状況

## 2 経営基盤戦略

### 生産部門の競争力強化

#### 和歌山工場

生産体制見直しと効率化

更なる収益性の改善

### 経営基盤の強化

#### 人事及び人財育成体系

再構築

教育環境の充実

経営の意思決定スピード向上を目的に組織体系を見直し

経営基盤戦略としての生産部門の競争力強化は、和歌山工場の生産体制見直しと効率化を進め、更なる収益性の改善に取り組みました。

経営基盤の強化として、人事及び人財育成体系を再構築し、教育環境の充実を図りました。

また経営の意思決定スピード向上を目的に、組織体系の見直しも進めております。

## 主要戦略および進捗状況

### 3 サステナビリティ戦略

カーボンニュートラルの  
推進

全社版BCPの  
策定も進展

人的資本施策

- 福利厚生増進
- 社員持株会向け  
譲渡制限付株式  
インセンティブ制度

働きやすい  
職場環境の実現

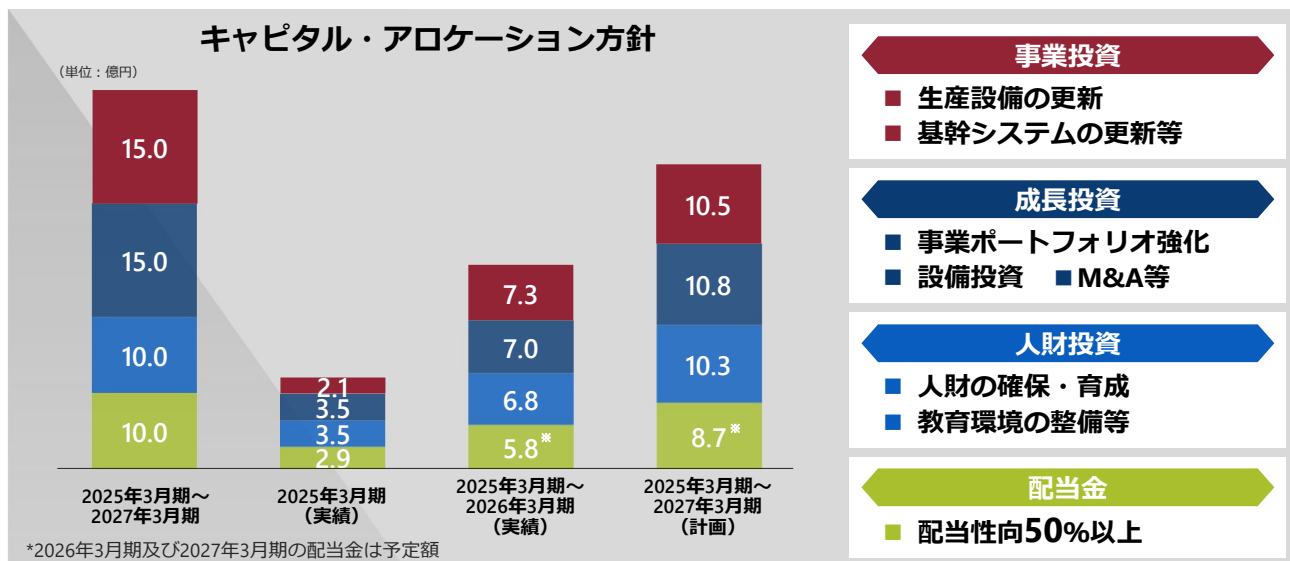
エンゲージメント  
アンケートを実施

サステナビリティ戦略につきましては、  
カーボンニュートラルの推進は順調であり、  
全社版BCPの策定も進んでおります。

また、人的資本施策として、福利厚生増進と社員が当社の株主として  
一層の価値共有を進めることを目的に、  
社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。

さらに、働きやすい職場環境の実現に向けて、  
社員にエンゲージメントアンケートを実施し、  
その結果を基に今後の対応を検討中であります。

# キャピタル・アロケーション



また、キャピタル・アロケーションについて、2026年3月期までに事業投資・成長投資・人財投資の合計で21億10百万円の投資を実施しております。

事業投資は、基幹システム更新プロジェクトを中心に7億30百万円であります。

成長投資は、生産設備の更新を実施し7億円となりました。

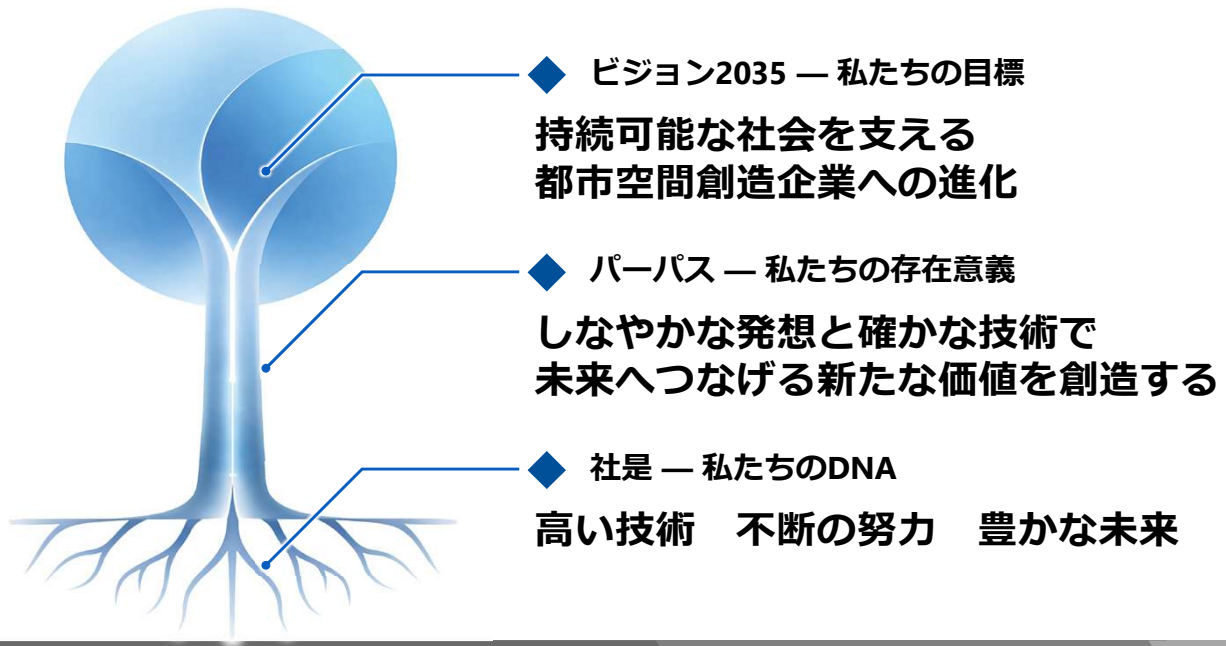
人財投資は、賃上げや人事評価制度の見直し、教育システムの整備等で6億80百万円となりました。

株主還元につきましては、配当性向50%以上および下限配当を設定していることから、1株につき年50円配当を予定しており、配当金総額は5億80百万円となります。

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にありますが、「中期経営計画2024」の主要戦略を着実に遂行し、収益構造の改善を進めることで、早期の黒字化および各事業の安定的なセグメント利益の確保に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。



長期ビジョン「VISION2035」の概要について



本長期ビジョン期間中に、当社は設立100周年を迎えます。

当社は、創業以来変わらない「社是（しゃぜ）」を基に、これまで培ってきた技術力に柔軟で適応力のある発想を融合し、橋梁・鉄構事業において新しい価値を生み出してきました。


それらの実績を踏まえ、  
存在意義を

「しなやかな発想と確かな技術で未来へつなげる新たな価値を創造する」と設定し、

「持続可能な社会を支える都市空間創造企業への進化」を目指してまいります

## 都市空間創造企業への進化

事業変革	事業基盤	提供価値
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業ポートフォリオの最適化</li> <li>■ 既存事業の基盤安定</li> <li>■ 保全・トラス事業の業容拡大</li> <li>■ 成長領域・新事業領域への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織文化・風土改革によるエンゲージメントの向上</li> <li>■ 新規事業投資に向けた財務基盤の強化</li> <li>■ 優秀な人財の育成・確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文化的、社会的価値を生み出す空間</li> <li>■ 信頼できるインフラ</li> <li>■ 都市空間を創造できる新たな構造物の提供</li> </ul>

2035年	売上高	営業利益	ROE	従業員数
	 <b>350億円</b>	 <b>25億円</b>	 <b>8.0%</b>	 <b>400名</b>

当社は、「事業変革」・「事業基盤」・「提供価値」の3つのテーマを持ち、橋梁・鉄骨の提供を超え、それらを含む都市空間そのものに新たな価値を生み出す「都市空間創造企業」への進化を目指してまいります。

モノや・人、そこに込められた心が行き交う空間を創り、支えることで都市と社会の持続的成長に貢献できるように取り組んでまいります。

また、具体的な数値目標といたしまして、2035年までに売上高350億円、営業利益25億円、ROE 8%、そして従業員数400名を目指してまいります。

## VISION2035達成のための戦略



本ビジョン達成に向け、  
「事業改革」と、これらを支える「組織・人財改革」の2つの軸と、  
「経営変革・推進基盤の強化」、「ものづくり競争力の強化」、  
「成長領域へのシフト」、「DX・生産性改革の推進」の  
4つの柱を連動させることで、  
事業ポートフォリオの転換と競争力向上、  
新たな事業領域への展開による成長を図ってまいります。

以上が、長期ビジョン「VISION2035」の概要となります。

目標達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、  
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。